

①事業名 / ②担当課評価 / ③外部評価

5	①庄原市ひとり暮らし高齢者等巡回相談事業／②現行どおり／③現行どおり ひとり暮らしの状態にある高齢者などの世帯の福祉増進のため、ひとり暮らし高齢者等巡回相談員が訪問し、生活指導や見守りなどを行う事業 ■外部評価要旨 孤独死をはじめとした高齢者に関する諸問題を解消するため、単身高齢者世帯の見守りを実施する本事業は、高齢化が進む現状にあっては、重要な事業として位置付けられる。地域や事業者などの多様な主体と連携し、現行のとおり事業を継続する必要がある。一方で、巡回相談員の担い手不足や負担感が課題となっているため、研修の充実化や訪問件数の多い巡回相談員の報酬費などの増額を検討いただきたい。	担当課:高齢者福祉課 
6	①繁殖用和牛造成推進事業補助金／②現行どおり／③現行どおり 繁殖用和牛農家を対象とする、和牛産地としての繁殖基盤の強化と拡大を目的とした、繁殖用雌牛の増頭にかかる経費を補助する事業 ■外部評価要旨 本市のブランドを牽引する比婆牛をはじめとした和牛の維持につながる本補助金の役割は大きく、今後も継続実施していく必要がある。農家の高齢化、飼料価格の高騰と子牛価格の下落といった社会情勢の変化に応じつつ、農家数ならびに繁殖雌牛頭数の維持に向け、本補助金も含め多面的な視点で農家への支援を検討いただきたい。	担当課:農業振興課 
7	①楽笑座管理運営事業／②現行どおり／③現行どおり 市民に交流の場を提供と、市街地のにぎわい創出のため、楽笑座の管理運営と同施設を拠点に活動する市民団体を支援する事業 ■外部評価要旨 近郊に市民会館などの整備が進んだことで、楽笑座の利活用が減り、本事業の目的である市街地のにぎわい創出やテナントミックスを達成することは難しい状況にある。加えて、施設の老朽化が進行しており、さらなる利活用が進むとは考えにくい。一方で、施設の管理運営を業務委託から直営に変更後も少数ではあるが継続利用している団体があることから、現行どおりの管理運営により地域での施設利活用を図りつつ、徐々に事業の縮小を検討されたい。	担当課:商工観光課 
8	①危険建築物除却促進事業補助金／②拡充／③拡充 空き家の増加により悪影響を受ける周辺の居住環境を改善するため、老朽化した危険建築物の除却に要する費用を補助する事業 ■外部評価要旨 今後も増えゆく空き家の対策として、本補助金は対象物件の所有者が解体をするきっかけとなるものであり、大変有効であると考えられる。さらなる空き家対策のため、少なくとも老朽危険建築物として認定された全ての物件の解体に対し、本補助金を交付できるよう、予算措置の拡充を検討されたい。	担当課:都市整備課 



行政評価委員会委員長
清水孝清さん

評価結果を今後の事業運営に反映を

厳しい財政状況の中、「拡充、継続する事業」と「縮小、終了する事業」を考える必要があります。

こうした考えのもと、本年度の行政評価委員会では、市担当課の事業説明を聞きながら、8事業を評価、検討を行いました。

さまざまな課題があると思いますが、委員会で取りまとめた評価結果を市行政に受け止めてもらい、今後の事業運営に反映していただきたいと思います。

評価の経過は、市ホームページをご確認ください。



※「市民意見の聴取」

プランナー・モニター(通称:プラモニ)へ登録した人に、インターネットを利用した事業評価のご協力をお願いしています。

プラモニの登録はこちらから。



行政評価を実施しました

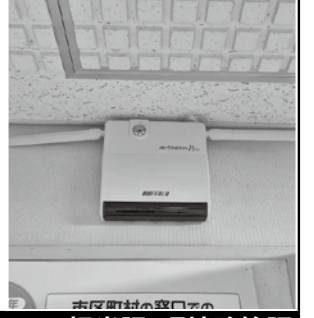
行政管理課行政管理係 ☎0824-73-1112

市は、市民の皆さんからの意見を市政に反映させる「市民が主役のまちづくり」を進めています。その一環として、市が取り組んでいる事業について内部評価し、その評価に対して「市民意見の聴取(※)」と「庄原市行政評価委員会」による外部評価を実施しています。

● 本年度の行政評価

本年度は、1次評価として所管課が45事業を自己評価し、そのうち次の8事業について外部評価を受けました。評価結果は次のとおりです。

①事業名 / ②担当課評価 / ③外部評価

1	①住民告知放送事業(庄原市告知端末初期設定等補助金)／②終了／③終了 住民告知端末設置促進のため、転入、転居により新たに生じた世帯などを対象に初期設定などに要する費用を補助する事業 ■外部評価要旨 本補助金は、住民告知放送事業のうち住民告知端末設置のための光ケーブル引き込み工事にかかる費用に対する補助であるが、住民告知端末の設置率は74.1%と高水準となっていることから、補助金要綱の目的は達成されたといえる。スマートフォンなどの端末機器の著しい普及も相まって、今後、設置者が増加することは考えにくく、本補助金の継続は有効性が低いといえる。一方で、移住者への支援や障害・高齢などにより情報を得にくい世帯への対応については、告知端末以外の情報伝達ツールも今後検討いただきたい。	担当課:行政管理課 
2	①庄原市買物弱者対策支援事業／②現行どおり／③拡充 移動販売を実施し、高齢者などの買い物支援と見守り活動を行う事業者に対し、移動販売車の購入補助および奨励金を交付する事業 ■外部評価要旨 地域商店の減少や高齢の免許返納者が増えている現状にあって、同事業は高齢者にとって貴重な買い物の場を提供すると共に、一人暮らし高齢者の日頃の見守りにつながる有効な事業であり、今後期待が高まる。しかし、採算性が乏しく、事業者の地域貢献の思いに支えられているような状況であり、今後の事業継続が課題といえる。各事業者が移動販売による経営が続けられるよう、移動販売車の更新費用の負担支援や、高齢者などの見守り活動奨励金を増額するなど、検討していただきたい。	担当課:社会福祉課 
3	①庄原市公衆無線LAN管理運営事業／②終了／③終了 情報通信格差の解消などを図るため、市内の公共施設に公衆無線LAN装置を設置し、インターネット接続環境を提供する事業 ■外部評価要旨 本事業の実施により、市内各拠点にブロードバンド環境が整備されてきたが、平成30年度に市内全域に超高速情報通信網が整備されたことで、公共施設へ行かなくともインターネットが使える環境が整い、公衆無線LANを利用する新規登録者は減っている。こうした現状から、当初の目的は達成されたといえる。一方で、一部の公共施設ではネットワーク環境が未だ整っていない状況があり、オンライン研修などの開催も増えていることから、未整備の施設については新たにネットワーク環境の構築を検討していただきたい。	担当課:企画課 
4	①生ごみ処理機器購入補助金／②現行どおり／③現行どおり 一般家庭から排出されるごみの減量化、資源化を促すため、生ごみ処理容器または生ごみ処理機購入費用を補助する事業 ■外部評価要旨 本補助金は、生ごみの堆肥化による可燃ごみの減量化を推進するため、市民にインセンティブを与える点において大変有効であり、今後も継続していく必要があるものと思われる。補助対象であるコンポストと電動処理機の購入価格に差があることから、将来的には処理方式に応じた補助金額に設定するなど、補助金交付要綱の見直しについて検討していただきたい。	担当課:環境政策課 